

## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年10月30日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西川 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 光用 勝也 TEL (03)5530-8066  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,730	(29.4)	172	(△6.5)	177	(0.6)	101	(1.9)
18年9月中間期	2,882	(32.8)	184	(53.4)	176	(45.6)	99	(26.6)
19年3月期	7,001	(48.0)	426	(18.8)	424	(14.4)	239	(8.1)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,854	97	—	—
18年9月中間期	1,885	59	—	—
19年3月期	4,452	49	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,414		2,716		61.5	49,848	49	
18年9月中間期	4,909		2,577		52.5	46,866	13	
19年3月期	4,706		2,721		57.8	49,489	68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,716百万円 18年9月中間期 2,577百万円 19年3月期 2,721百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	370		△120		△100		445	
18年9月中間期	119		△322		206		171	
19年3月期	453		△73		△251		295	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	850 00	850 00
20年3月期(実績)	—	0 00	—	—	850 00
20年3月期(予想)	—	—	—	850 00	850 00

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,000	42.8	410	△3.8	420	△1.0	240	0.1	4,397	41

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 55,000株18年9月中間期 55,000株19年3月期 55,000株  
② 期末自己株式数 19年9月中間期 511株18年9月中間期 一株19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は若干力強さに欠けるものの緩やかに増加し、また雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向となっていることより個人消費は持ち直してきております。しかしながら、米国経済や原油価格の動向が、今後内外経済に与える影響が大きいことより、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況であります。

このような状況のもと、当社の業績は、前事業年度から引続き自動車部品の製造関連企業及びデジタル家電関連企業からの継続的な受注を確保し、順調に推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,730百万円（前期比29.4%増）、営業利益は172百万円（前期比6.5%減）、経常利益は177百万円（前期比0.6%増）、中間純利益は101百万円（前期比1.9%増）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

アルファフレーム部門	822百万円
装置部門	1,220百万円
商事部門	1,687百万円
合計	3,730百万円

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめとする原材料価格や不透明な海外経済の動向など、いくつかの不安材料を抱えておりますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような状況下で当事業年度の当社の業績見通しは、アルファフレーム部門は販売価格競争激化等による減収が見込まれるものの、自動車部品の製造関連企業からの大型機械設備案件の受注や、フラットパネルディスプレイ（以下FPDという。）製造設備企業からの受注を確保できることより、大幅な増収を見込でおります。また、利益につきましては、技術開発センター開設に伴う経費や研究開発費の増加、並びに内部統制関連費用の増加等により、前事業年度並みとなる見込であります。

#### ① アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度に一服感の見られた自動車関連業界から設備投資に伴う受注が増加傾向となりましたが、国際的な需要逼迫によるアルミニウム地金の国際市況価格の高騰に伴う当社仕入価格の上昇や、ユーザーからの低価格・短納期の要望等、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況のもと、当社の特徴である技術力を活かした設計支援等の提案営業の推進や、代理店との関係を強化しながらインターネットを利用した販売システムの導入や大口ユーザーに対する直販体制の整備等多様化するエンドユーザーのニーズの柔軟かつタイムリーに対応した営業体制を強化いたしました。また、アルミニウム地金をはじめとした原材料価格が高値で推移し、仕入コスト面で厳しい状況が続いておりますが、調達先の変更等により製造原価の抑制をしております。

これらの結果、当部門の当中間期における売上高は822百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### ② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりますFA装置（自動化装置/光ディスク製造用自動化装置及び洗浄・検査装置等）が順調に推移し、また、新規開発した「回転ノズル式エアブローユニット」も好調に推移した結果、これらの売上高は当部門の売上高の約6割を占めております。

クリーンブースについては、海外向けFPD製造設備用カスタムクリーンブースを継続的に受注しておりますが、ユーザーの受入体制の遅れにより、やや低調な売上状況となりました。

これらの結果、当部門の当中間期における売上高は、1,220百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

### ③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度より引続く設備投資の増加を背景に、自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備（部品加工専用機及び当社製品の洗浄・搬送装置等）の大口案件を受注し、大幅に売上高は伸長いたしました。また、工業用砥石、工具・ツール等の消耗品で、リピート性の高い商品の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当部門の当中間期における売上高は1,687百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ292百万円減少し4,414百万円となりました。これは主に、技術開発センターの取得にかかる建物の増加113百万円、現金及び預金の増加149百万円があった一方で、前事業年度末にあった商事部門における大型機械設備等にかかる受取手形及び売掛金の減少400百万円や装置部門におけるF A装置やクリーンブースにかかる仕掛品などたな卸資産の減少114百万円があったことなどによります。

#### (ロ) 負債

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ286百万円減少し1,697百万円となりました。これは主に、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加51百万円があった一方で、前事業年度末にあった装置部門における外注加工費や商事部門における大型機械設備等にかかる支払手形及び買掛金の減少277百万円、約定返済による社債の減少20百万円があったことなどによります。

#### (ハ) 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ5百万円減少し2,716百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加54百万円があった一方で、自己株式の取得34百万円があったことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比べ273百万円増加し445百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比べ250百万円増加し370百万円となりました。これは、商事部門における機械設備等にかかる売上債権の減少額が前中間会計期間と比べ983百万円増加の402百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の減少額が211百万円増加の114百万円、技術開発センターにかかる設備支払手形の増加51百万円となったことなどによる資金の増加と、商事部門における機械設備等の購入にかかる仕入債務の減少額が951百万円減少の277百万円、法人税等の支払額が20百万円増加の113百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間と比べ201百万円減少し120百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前中間会計期間と比べ299百万円減少の2百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、技術開発センターをはじめとする有形固定資産の取得による支出が93百万円増加の101百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間と比べ307百万円増加し100百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が34百万円、前中間会計期間に実行した株式の発行による収入251百万円がなくなったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	51.7%	47.7%	57.4%	57.8%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	94.7%	65.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.2年	4.6年	6.8年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	23.4倍	15.0倍	11.1倍	101.9倍	943.8倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行なって収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

当社は、安定的及び継続的に年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定めております。

当事業年度におきましては、自動車部品の製造関連企業から継続的に受注を確保でき、各部門の業績も順調に推移する見通しで、前事業年度同様に1株あたりの期末配当金を850円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 設備投資動向の影響について

当社の主要製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取扱うF A装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

当社の事業はアルファフレームに依存しておりますが、その主要な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うF A装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定仕入先への依存について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ構造部材のほぼ全てを三協マテリアル株式会社から仕入れております。これらのアルミ構造部材は、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現三協マテリアル株式会社）と連携して、共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。このような経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合は約4割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用により「ALFA FRAME® SYSTEM」の売上拡大を目指す方針であります。なお当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化にも努めておりますが、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商事部門においては、富山県を地盤として事業を展開してきたことから、地元大手企業及び同企業の取引先への販売比率が高くなっており、特に取引先上位2社に対する販売依存度が高くなっており、大型機械設備案件を売上計上した期の売上高が増大する傾向にあるため、特定の取引先向けの売上高の増減が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

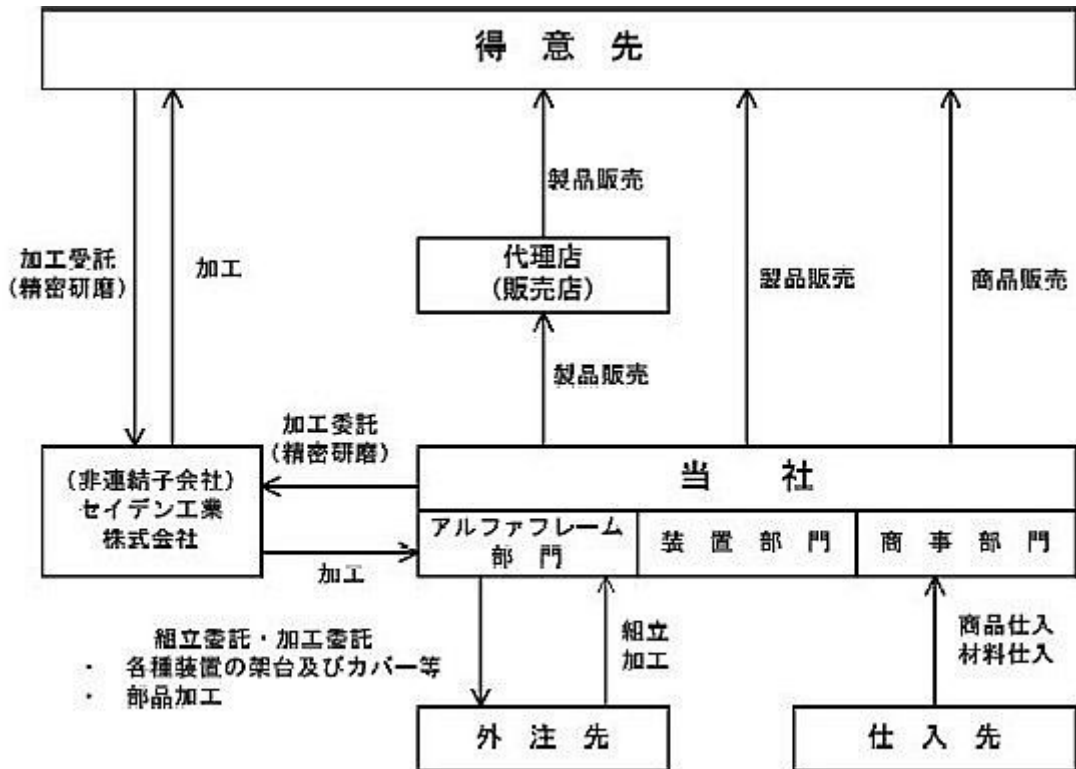
⑥ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社であるセイデン工業株式会社の2社で構成されており、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これらを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を活かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には、『アルファフレーム部門』『装置部門』『商事部門』の3つの部門を柱として、次世代に繋がる顧客ニーズを捉えた製品の開発を軸に、これら3つの部門をより強固なものとし、互いに相乗効果を生むことによって、各部門が安定した収益構造として構築をめざします。また、各部門においては、お客様の多種多様なニーズを的確に把握すると共に、お客様の特色を十分に踏まえた営業戦略を展開し、当社のコアな技術を製品に活かして、お客様の要望に合ったきめ細かく高いサービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりをめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努めて、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

一方、各種原材料価格の高騰によって利益率が圧迫されておりますが、当社内では更なる業務効率化を推進することによって、調達組織の見直し、調達方法の再構築を実施して諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図って利益の改善に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		171,330		445,266		295,640		
2 受取手形	※3	1,315,587		1,100,938		1,239,460		
3 売掛金		850,703		434,324		695,865		
4 たな卸資産		615,189		679,855		794,299		
5 未収入金		302,161		—		—		
6 その他		40,078		53,212		44,872		
貸倒引当金		△419		△166		△618		
流動資産合計		3,294,631	67.1	2,713,430	61.5	3,069,519	65.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,314,018		1,442,784		1,328,995		
減価償却累計額		667,087	646,931	708,814	733,969	687,035	641,960	
(2) 土地	※1		456,904		456,904		456,904	
(3) その他		457,857		465,757		476,356		
減価償却累計額		340,650	117,207	351,821	113,935	344,595	131,760	
有形固定資産合計		1,221,043	24.9	1,304,810	29.5	1,230,625	26.2	
2 無形固定資産		10,447	0.2	8,031	0.2	9,585	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		201,430		171,307		212,449		
(2) その他		215,300		241,395		209,027		
貸倒引当金		△33,800		△24,800		△24,700		
投資その他の資産 合計		382,930	7.8	387,902	8.8	396,777	8.4	
固定資産合計		1,614,421	32.9	1,700,744	38.5	1,636,988	34.8	
資産合計		4,909,053	100.0	4,414,175	100.0	4,706,507	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	918,556		934,568		1,028,146	
2 買掛金		579,773		298,371		482,789	
3 短期借入金		420,000		—		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	18,504		—		—	
5 一年以内償還予定の 社債		40,000		30,000		40,000	
6 製品保証引当金		—		2,816		—	
7 賞与引当金		36,199		39,154		39,696	
8 その他	※4	181,859		274,529		272,096	
流動負債合計		2,194,892	44.7	1,579,440	35.8	1,862,729	39.6
II 固定負債							
1 社債		40,000		10,000		20,000	
2 退職給付引当金		96,523		108,540		101,846	
固定負債合計		136,523	2.8	118,540	2.7	121,846	2.6
負債合計		2,331,415	47.5	1,697,980	38.5	1,984,575	42.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		156,100	3.2	156,100	3.5	156,100	3.3
2 資本剰余金							
資本準備金		146,100		146,100		146,100	
資本剰余金合計		146,100	3.0	146,100	3.3	146,100	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,750		8,750		8,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,430,000		1,430,000		1,430,000	
繰越利益剰余金		770,316		965,372		910,718	
利益剰余金合計		2,209,066	45.0	2,404,122	54.5	2,349,468	49.9
4 自己株式		—		△ 34,410	△0.8	—	
株主資本合計		2,511,266	51.2	2,671,911	60.5	2,651,668	56.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		66,371	1.3	44,283	1.0	70,263	1.5
評価・換算差額等 合計		66,371	1.3	44,283	1.0	70,263	1.5
純資産合計		2,577,637	52.5	2,716,194	61.5	2,721,932	57.8
負債純資産合計		4,909,053	100.0	4,414,175	100.0	4,706,507	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,882,474	100.0		3,730,272	100.0		7,001,569	100.0
II 売上原価			2,226,222	77.2		3,108,268	83.3		5,637,474	80.5
売上総利益			656,252	22.8		622,003	16.7		1,364,095	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1		471,511	16.4		449,225	12.0		938,078	13.4
営業利益			184,740	6.4		172,778	4.7		426,016	6.1
IV 営業外収益	※2		4,739	0.2		6,951	0.2		14,499	0.2
V 営業外費用	※3		13,146	0.5		2,301	0.1		16,245	0.3
経常利益			176,333	6.1		177,429	4.8		424,270	6.0
VI 特別利益	※4		3,445	0.1		451	0.0		3,516	0.1
VII 特別損失	※5		157	0.0		2,052	0.1		6,160	0.1
税引前中間(当期) 純利益			179,621	6.2		175,827	4.7		421,626	6.0
法人税、住民税 及び事業税		84,207			83,631			193,268		
法人税等調整額		△4,069	80,138	2.8	△9,207	74,424	2.0	△11,527	181,741	2.6
中間(当期)純利益			99,483	3.4		101,403	2.7		239,885	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当 (注)			—
中間純利益			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	131,100	131,100	131,100
平成18年9月30日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当 (注)			△37,500	△37,500	△37,500
中間純利益			99,483	99,483	99,483
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	61,983	61,983	324,183
平成18年9月30日残高(千円)	8,750	1,430,000	770,316	2,209,066	2,511,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当 (注)		—	△37,500
中間純利益		—	99,483
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△32,025	△32,025	△32,025
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△32,025	△32,025	292,157
平成18年9月30日残高(千円)	66,371	66,371	2,577,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			—
剰余金の配当			—
中間純利益			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	—	2,651,668	
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得				—	△34,410	△34,410	
剰余金の配当			△46,750	△46,750		△46,750	
中間純利益			101,403	101,403		101,403	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	54,653	54,653	△34,410	20,243	
平成19年9月30日残高(千円)	8,750	1,430,000	965,372	2,404,122	△34,410	2,671,911	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得		—	△34,410
剰余金の配当		—	△46,750
中間純利益		—	101,403
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△25,980	△25,980	△25,980
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,980	△25,980	△5,737
平成19年9月30日残高(千円)	44,283	44,283	2,716,194

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当 (注)			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	131,100	131,100	131,100
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
事業年度中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当 (注)			△37,500	△37,500	△37,500
当期純利益			239,885	239,885	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	202,385	202,385	464,585
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	2,651,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当 (注)		—	△37,500
当期純利益		—	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,132	△28,132	△28,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,132	△28,132	436,453
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		179,621	175,827	421,626
2 減価償却費		31,252	33,363	63,771
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,002	△351	△1,337
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,711	△541	△213
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		6,636	6,694	11,959
6 製品保証引当金の増減額 (減少:△)		—	2,816	—
7 受取利息及び受取配当金		△107	△167	△3,130
8 支払利息及び社債利息		2,382	392	4,634
9 投資有価証券売却益		△2,443	—	△2,178
10 固定資産除却損		106	107	3,207
11 固定資産売却損益		51	—	251
12 売上債権の増減額(増加:△)		△581,150	402,330	△350,140
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△96,560	114,443	△275,670
14 仕入債務の増減額(減少:△)		673,809	△277,996	686,416
15 設備支払手形の増減額		—	51,287	47,930
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△353	△5,771	2,909
17 その他		6,376	△17,889	19,450
小計		214,906	484,545	629,484
18 利息及び配当金の受取額		50	100	996
19 利息の支払額		△2,383	△392	△4,452
20 法人税等の支払額		△92,979	△113,705	△172,331
営業活動による キャッシュ・フロー		119,593	370,547	453,698



		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△7,401	△101,172	△50,472
2 無形固定資産の取得による支出		△452	△4,519	△1,513
3 有形固定資産の売却による収入		57	—	57
4 投資有価証券の取得による支出		△302,137	△2,400	△310,897
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	308,276
6 保険積立金の増加による支出		△11,508	△11,508	△23,017
7 その他		△819	△819	4,014
投資活動による キャッシュ・フロー		△322,262	△120,420	△73,552
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式取得による支出		—	△34,410	—
2 短期借入金の純増減額 (減少:△)		60,000	—	△360,000
3 長期借入金の返済による支出		△47,436	—	△65,941
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
5 株式の発行による収入		251,820	—	251,820
6 配当金の支払額		△37,500	△46,090	△37,500
財務活動による キャッシュ・フロー		206,883	△100,501	△251,621
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		4,214	149,625	128,525
V 現金及び現金同等物の期首残高		167,115	295,640	167,115
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		171,330	445,266	295,640

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～41年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,577,637千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,721,932千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間275千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品の保証期間中のアフターサービス費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より過去の支出実績に基づくアフターサービス費用発生見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件別アフターサービス費用管理の精度が高まったことにより、将来発生が見込まれるアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、また、保証対象である装置部門売上の増加に伴い財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ971千円、税引前中間純利益は2,816千円、中間純利益が1,678千円それぞれ減少しております。</p>	

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金8,490千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,099千円</td> </tr> </table> <p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> </table> <p>※3 (中間期末日満期手形)</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,473千円</td> </tr> </table> <p>※4 (消費税等の取扱い)</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	172,664千円	土地	168,435千円	計	341,099千円	受取手形割引高	50,000千円	受取手形裏書譲渡高	7,860千円	受取手形	77,226千円	支払手形	121,473千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">18,502千円</td> </tr> </table> <p>※3 (中間期末日満期手形)</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">330,070千円</td> </tr> </table> <p>※4 (消費税等の取扱い)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取手形割引高	200,000千円	受取手形裏書譲渡高	18,502千円	受取手形	43,935千円	支払手形	330,070千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>割引手形100,118千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">178,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">347,028千円</td> </tr> </table> <p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200,118千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,096,843千円</td> </tr> </table> <p>※3 (期末日満期手形)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,703千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	178,592千円	土地	168,435千円	計	347,028千円	受取手形割引高	200,118千円	受取手形裏書譲渡高	1,096,843千円	受取手形	17,928千円	支払手形	170,703千円
建物	172,664千円																																					
土地	168,435千円																																					
計	341,099千円																																					
受取手形割引高	50,000千円																																					
受取手形裏書譲渡高	7,860千円																																					
受取手形	77,226千円																																					
支払手形	121,473千円																																					
受取手形割引高	200,000千円																																					
受取手形裏書譲渡高	18,502千円																																					
受取手形	43,935千円																																					
支払手形	330,070千円																																					
建物	178,592千円																																					
土地	168,435千円																																					
計	347,028千円																																					
受取手形割引高	200,118千円																																					
受取手形裏書譲渡高	1,096,843千円																																					
受取手形	17,928千円																																					
支払手形	170,703千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費で主なもの 運賃 48,258千円 役員報酬 57,794千円 給与賞与 146,167千円	※1 販売費及び一般管理費で主なもの 運賃 40,751千円 役員報酬 55,357千円 給与賞与 140,267千円	※1 販売費及び一般管理費で主なもの 運賃 99,773千円 役員報酬 113,385千円 給与賞与 318,325千円
※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 2,865千円	※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 3,194千円	※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 6,782千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,740千円 株式交付費 10,379千円	※3 営業外費用の主要項目 手形売却損 1,268千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,474千円 株式交付費 10,379千円
※4 特別利益の主要項目 —	※4 特別利益の主要項目 —	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,178千円
※5 特別損失の主要項目 —	※5 特別損失の主要項目 製品保証引当金繰入額 1,845千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,207千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 28,996千円 無形固定資産 1,845千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 31,269千円 無形固定資産 1,683千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 59,182千円 無形固定資産 3,769千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50,000	5,000	—	55,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
新株発行による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750.00	平成18年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	511	—	511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
取締役会決議による自己株式の取得による増加 511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	46,750	850.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	5,000	—	55,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,750	850.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 171,330千円	現金及び預金 445,266千円	現金及び預金 295,640千円
現金及び現金同等物 171,330千円	現金及び現金同等物 445,266千円	現金及び現金同等物 295,640千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	111,475	77,422	34,053	有形固定資産その他	126,184	84,362	41,821	有形固定資産その他	102,721	77,178	25,542
無形固定資産	9,000	3,750	5,250	無形固定資産	19,410	7,632	11,778	無形固定資産	19,410	5,691	13,719
合計	120,475	81,172	39,303	合計	145,594	91,994	53,599	合計	122,131	82,869	39,261
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,455千円 1年超 23,094千円 合計 39,550千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,841千円 1年超 23,231千円 合計 42,073千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,349千円 1年超 23,877千円 合計 41,227千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 7,546千円 支払利息相当額 1,121千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,852千円 減価償却費相当額 9,124千円 支払利息相当額 1,179千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,160千円 減価償却費相当額 15,259千円 支払利息相当額 2,038千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,288千円 1年超 4,833千円 合計 6,121千円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,288千円 1年超 3,544千円 合計 4,833千円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,288千円 1年超 4,188千円 合計 5,477千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	66,072	177,430	111,357
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	66,072	177,430	111,357

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	73,006	147,307	74,300
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	73,006	147,307	74,300

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	70,557	188,449	117,892
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	70,557	188,449	117,892

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社がないため、記載を省略 しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 46,866円13銭	1株当たり純資産額 49,848円49銭	1株当たり純資産額 49,489円68銭
1株当たり中間純利益 1,885円59銭	1株当たり中間純利益 1,854円97銭	1株当たり当期純利益 4,452円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,577,637	2,716,194	2,721,932
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	2,577,637	2,716,194	2,721,932
普通株式の発行済株式数(株)	55,000	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(株)	—	511	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	55,000	54,489	55,000

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	99,483	101,403	239,885
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	99,483	101,403	239,885
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,759.56	54,665.97	53,876.71

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>② 取得の方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>④ 取得する株式の数 : 1,000株 (上限)</p> <p>⑤ 株式取得価額の総額 : 80,000,000円 (上限)</p> <p>⑥ 自己株式取得の期間 : 平成19年5月9日から平成19年9月15日まで</p>

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	959,392	863,384	90.0	2,073,686
装置部門	1,204,627	1,332,827	110.6	2,288,775
合計	2,164,020	2,196,211	101.5	4,362,462

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ① アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額が含まれております。  
前中間会計期間：26,055千円、当中間会計期間：32,085千円、前事業年度：59,421千円  
② 装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額が含まれております。  
前中間会計期間：70,891千円、当中間会計期間：112,506千円、前事業年度：202,516千円

② 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
商事部門	工業用砥石	99,995	106,602	106.6	201,443
	機械設備	270,469	1,019,767	377.0	1,620,475
	工具・ツール・油脂類	308,248	299,644	97.2	637,917
合計		678,713	1,426,013	210.1	2,459,836

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額が含まれております。  
前中間会計期間：22,759千円、当中間会計期間：15,493千円、前事業年度：52,244千円  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
アルファフレーム部門	904,658	48,389	792,845	87.6	41,380	85.5	2,017,030	79,833
装置部門	1,449,017	663,643	568,859	39.3	480,688	72.4	2,870,046	1,132,150
商事部門	2,261,128	1,489,045	4,736,409	209.5	4,228,660	284.0	4,049,280	1,180,142
合計	4,614,805	2,201,079	6,098,114	132.1	4,750,729	215.8	8,936,358	2,392,125

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



④ 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	922,145	822,164	89.2	1,991,882
装置部門	1,133,724	1,220,320	107.6	2,086,247
商事部門	826,604	1,687,787	204.2	2,923,439
合計	2,882,474	3,730,272	129.4	7,001,569

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ホンダ トレーディング	244,864	8.5	1,055,780	28.3	244,864	3.5
株式会社ソニーディスクアンド デジタルソリューションズ	425,122	14.7	662,217	17.8	640,092	9.1
ダイドー株式会社	355,994	12.4	253,263	6.8	663,292	9.5
田中精密工業株式会社	99,466	3.5	137,956	3.7	1,380,027	19.7